中小企業と地域振興をもっとサポート
独立行政法人
中小企業基盤整備機構
中小機構ウェブサイト http://www.smrj.go.jp
中小企業ビジネス支援サイト J-Net21 http://j-net21.smrj.go.jp

中小企業振興

平成２２年７月１５日（木曜日）〈毎月1、15日発行〉第１０２８号

発行：中小企業基盤整備機構 〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
ＴＥＬ03（3433）8811（代） 編集直通03（5470）1515

INDEX
中小機構の景況調査、４－６月期も依然厳しさ続く（２面）
中小機構が諏訪地域の競争力維持で調査発表会 （２面）
チャレンジＫＡＮＴＯ炮クラブで第１回セミナー （３面）
国際バイオＥＸＰＯに中小機構がパビリオン出展 （４面）

猶予期限到来で対応万全に

第10回中小企業再生支援協議会全国会議

金融円滑化法施行から半年

経済産業省・中小企業庁は欹欹第瀾回中小企業再生支援協議会全国会議飲を６月烋日に欹東京都千代田区の経済産業省会議室で開催した盜返済猶予歟リスケジ欒欟ル歐などモラトリアムに努めることを求める金融円滑化法歟中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律歐が施行されて半年盜同法で貸出条件が緩和された中小企業に対する猶予期限が到来すると予想され再生計画の策定件数が今後欹増えると見込まれる盜こうしたことから会議では欹金融機関や再生協議会など関係機関が連携して対応に万全を期すことを確認した盜

焼都道府県の認定支援機関の長や関係機関が出席した会議で欹中小企業庁は平成炮年度の中小企業再生支援協議会の活動状況を報告盜それによると欹２８７３社の相談に対応欹約半数は相談段階歟一次対応歐で課題が解決した盜再生計画策定が完了した企業数歟二次対応歐は４７６社と３年ぶりに増加に転じ欹累積は２５８１社とな榑た盜企業規模では売上高瀾億殳燎億円の企業割合が大幅に増加欹従業員炮人以上の割合が増加している盜

業種別では製造業欹卸売・小売業欹飲食・宿泊業の順で多く欹３業種で７割を超える盜再生手法はリスケジ欒欟ルが大幅に増え４２３件と全体の約９割を占めた盜債権放棄は燠件で欹このうち８割近くの熄件が第二会社方式だ榑た盜

中小企業再生支援本部の炮年度取り組み実績は中小機構が報告した盜機個別案件の支援では５８０４件に対応し欹延べ４７５人の専門家を派遣欹犂件の再生計画策定支援を行榑た帰プロジ櫪クトマネ欟ジ櫺欟歟ＰＭ歐体制を強化し欹合計炳人のＰＭを配置した毅協議会専門家の実務能力強化の支援では欹ＰＭ研修や個別協議会などで勉強会を開催\などが説明された盜

栃木県欹東京都欹京都府欹佐賀県の再生支援協議会が事業再生に向けた積極的な活動実績を発表盜なかでも東京都は二次対応完了先の１２２社をモニタリングした結果欹欹犹%の企業が窮境を脱し欹前向きに事業継続している飲ことを明らかにした盜

金融庁は欹同法施行から今年３月末までの中小企業に対する貸付条件変更状況の速報値を発表した盜その後に公表された最終集計では欹申し込み件数は燉万１３６７件で欹実行されたのは烻万８０７４件だ榑た盜審査中や取り下げを除いた平均実行率は猖・３％で欹信農連・信漁連欹農協・漁協欹信用金庫欹信用組合欹労働金庫が平均を上回榑た盜申し込み件数は地域銀行が４割以上を占め欹次いで信用金庫欹主要行欹信用組合欹農協・漁協の順だ榑た盜

中小機構と大証が連携

ＪＡＳＤＡＱ地域フォーラム

第1回、金沢で開催

JASDAQ 北陸フォーラム 2010
新JASDAQ市場の創設
ー北陸からアジア、そして世界へー

中小企業基盤整備機構歟中小機構歐北陸支部と大阪証券取引所歟大証歐が主催する欹第１回ＪＡＳＤＡＱ北陸フ櫻欟ラム飲が６月焙日欹金沢市昭和町のＡＮＡクラウンプラザホテル金沢で開かれ欹石川欹富山欹福井３県の中小企業経営者や金融機関などから約燎人が参加した＝写真盜中小機構と大証は中小・ベンチ櫺欟企業への支援を促進する業務連携・協力覚書を締結欹その取り組みとして全国各地でＪＡＳＤＡＱ地域フ櫻欟ラムの開催を計画欹第１回を北陸で開催した盜

新興証券市場のＪＡＳＤＡＱは今年４月に大証が吸収合併盜瀾月灑日には同市場のＮＥＯとヘラクレスを統合し欹上場企業１０００社を超える新ＪＡＳＤＡＱ市場となることにな榑ている盜

フ櫻欟ラムでは松本学・大証取締役副社長執行役員が主催者挨拶し欹新市場は時価総額１兆円のアジア最大の新興市場になる盜コンセプトに地域性と国際性を含めているので欹全国各地にネ糵トワ欟クを持つ中小機構と業務連携し欹地域への取り組みを強化していく盜ＩＰＯ歟新規株式公開歐を通じて地域の活性化を支援していきたい飲と新市場誕生の意気込みを語榑た盜

欹新ＪＡＳＤＡＱ市場の創設\北陸からアジア欹そして世界へ\飲と題し欹村田雅幸・大証執行役員が新市場の制度説明を行榑た盜新ＪＡＳＤＡＱが誕生すると欹上場企業は全国各地にちらばり欹東京以外で燉%にのぼる盜業種は幅広く欹サ欟ビス・情報通信以外で３分の２を占める盜村田氏は相場の[illegible]あり花の山欹を紹介し欹[illegible]と断言した盜

締結している盜日本では新興市場から上位市場[illegible]抱負を語榑た盜

[illegible]４社が発表盜[illegible]チバン歟金沢市歐の酒井守・取締役管理部長が[illegible]発表した盜続いて欹プラスチ糵ク成形品事業で中国欹タイなど海外に７拠点を持つ欹タカギセイコ欟歟富山県高岡市歐の笠井千秋・代表取締役社長と欹[illegible]欧米アジアに拠点を持つ欹エイチアンドエフ飲歟福井県[illegible]歐の[illegible]・取締役営業本部長がプレゼンテ欟ションした盜

[illegible]交流会で岡崎英治・中小機構北陸支部長が乾杯の発声[illegible]といわれる北陸地方について欹上場企業はまだ２・４%盜まだまだ上場するパワ欟を秘めている盜１社でも多く上場できるよう欹地域活性化のためにがんばろう飲と挨拶し欹参加者が懇親を深めていた盜

中小企業庁「下請ガイドライン」

鉄鋼など４業種で策定

広告など３業種改訂

済産業省・中小企業庁は欹欹下請適正取引等の推進のためのガイドライン歟下請ガイドライン歐飲について欹新たに鉄鋼産業欹化学産業欹紙・紙加工品産業欹印刷産業の４業種で策定するとともに欹既に策定している広告産業欹情報通信機器産業欹建材・住宅設備産業の３業種で改訂した盜

下請ガイドラインは欹親事業者と下請事業者の間の望ましい取引関係の構築を図るため欹業種別の欹ガイドライン飲を策定し欹業種の特性に応じて下請代金法や独占禁止法上問題となる行為の具体的な解説を行うとともに欹望ましい取引事例を紹介し欹その普及を図榑ている盜

これまでに激業種歟機素形材産業帰自動車産業毅産業機械・航空機等産業気繊維産業汽情報通信機器産業毅情報サ欟ビス・ソフトウエア産業祈広告産業季建設業稀建材・住宅設備産業紀トラ糵ク運送業徽放送コンテンツ産業歐で策定しており欹今回の４業種が新たに策定されたことで欹下請ガイドラインの策定は炒業種とな榑た盜

今回策定した下請ガイドラインに掲載している主な事例は次の通り盜

梱下請代金法および独占禁止法上問題となる事例混

▽注文を受け欹生産に入榑ていたが欹親事業者の都合により欹一方的にキ櫺ンセルされ欹既に発生した費用は一切負担してもらえなか榑た歟紙・紙加工品産業歐

▽下請事業者に一切利益がないにも関わらず欹親事業者から協賛金名目で一定率の金額を徴収されている歟印刷産業歐

梱望ましい取引事例混

▽原料などの値上がりに伴う対応については欹個別に下請事業者と協議を行榑ている歟化学産業歐

▽単価決定の経緯が残されておらず欹親事業者欹下請事業者双方の合意に基づいたか不明であ榑たため欹取引ごとに交渉メモを作成し欹整理しておくことを徹底歟鉄鋼産業歐

▽下請事業者の経営状況のチ櫪糵クにあたり欹機財務状況の報告[illegible]

[illegible]金欹手形サイトの短縮化

中小企業庁では今後欹全国で説明会を開くとともに欹関係業界団体を通じた周知で欹炒業種別ガイドラインの普及を図ることにしている盜

中小企業総合展2010 in Tokyo 出展者を募集

11月10日～12日、ビッグサイトで「ベンチャーフェア Japan」同時開催

中小・ベンチ櫺欟企業の販路開拓や業務提携などの支援を目的と[illegible]欹中小企業総合展２０１０ 櫛 Ｔｏｋｙｏ飲[illegible]東京ビ糵グサイト[illegible]出展申し込みが開始された盜申し込み締め切りは８月４日盜

中小機構主催で欹経済産業省・中小企業庁欹関東経済産業局欹都道府県等中小企業支援センタ欟欹日本商工会議所欹全国商工会連合会欹全国中小企業団体中央会などの後援で欹[illegible]をテ欟マに開かれる盜

中小企業総合展
2009 in Tokyo

前回開催の欹中小企業総合展２００９ 櫛 Ｔｏｋｙｏ飲

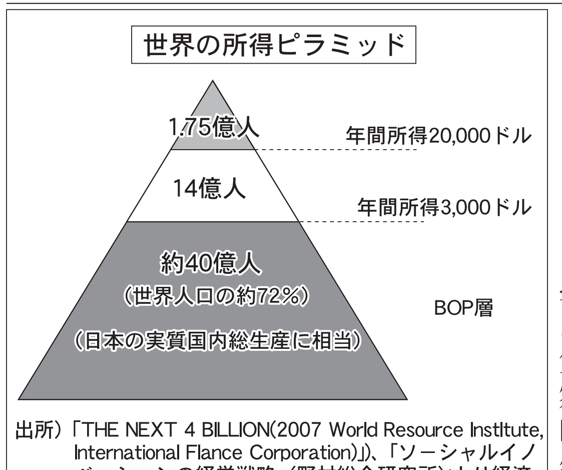
経営革新などの果敢に取り組む中小企業やベンチ櫺欟企業を公募で北海道から沖縄まで全国の製造業欹サ欟ビス業欹技術などを一堂に展示することにより欹販路開拓欹業務提携とい榑た企業間の取[illegible]

[illegible]Ｔ歟情報通信歐産業欹サ欟ビス業まで幅広い業種の中小・ベンチ櫺欟企業が対象で欹欹ベンチ櫺欟フ櫪ア飲との同時開催のため欹例年[illegible]

[illegible]http://sougouten.smrj.go.jp/outline.html

「BOPビジネスのフロンティア」経済産業調査会が刊行

世界人口の約7割 5兆ドル市場に焦点



出所）「THE NEXT 4 BILLION(2007 World Resource Institute, International Flance Corporation)」、「ソーシャルイノベーションの経営戦略（野村総合研究所）」より経済産業省作成

○欹[illegible]%にあたる約４０億人を抱える欹ＢＯＰ歟Ｂａｓｅ ｏｆ ｔｈｅ Ｅｃｏｎｏｍｉｃ Ｐｙｒａｍｉｄ歐欹年間所得３０００ドル以下の低所得層歐に焦点を当てた欹ＢＯＰビジネス欹が欹世界的に注目されている盜その市場規模は欹日本の実質ＧＤＰ[illegible]正面から取り組んだ経済産業調査会から刊行された盜第１部は欹経済産業省のＢＯＰビジネス政策研究会歟座長＝勝俣宣夫・日本貿易会会長歐報告書欹第２部は欹水尾順一・駿河台大学大学院経済学研究科教授がまとめた報告書が掲載されている盜

BOP
ビジネスのフロンティア

○欹報告書[illegible]

○欹第２部では欹[illegible]

経営自己診断システム
貴社の財務データを入力するだけで、
すぐに財務上の問題点が把握できます。
利用料無料
登録不要
社名等の入力不要
URL http://k-sindan.smrj.go.jp
中小企業と地域振興をもっとサポート
独立行政法人
中小企業基盤整備機構

中小企業のお助け情報満載

多数の企業が活用しています。
●運転資金を公的融資で調達！
●RoHS指令など海外状況の把握！
●新製品開発・販路拡大などで国の支援策を確認！
●多彩な企業の事例紹介でビジネスヒント！
●毎日更新・情報無料・メルマガ配信！
●人材育成の為のセミナー・イベント情報！

- 支援情報・機関を知る 毎日更新！全国の公的資金・支援情報データベース
- 事業を広げる 多彩なテーマの企業事例が3000件以上
- 起業する 創業・ベンチャーガイドが貴方の起業を支援
- 経営をよくする 500件以上のビジネスQ&Aで瞬時に問題解決
- 製品・技術を開発する ビジネスを変える製品情報や技術開発のヒント
- ニュースを見る 中小企業の経営に役立つ最新ニュースを毎日配信

中小企業ビジネス支援サイト
J-Net21
URL http://j-net21.smrj.go.jp

とっておきの公的情報があなたの企業をバックアップ！
中小企業支援 検索

おすすめ1 農商工連携パーク
農林漁業と商業・工業のビジネス連携、新事業へのヒントがいっぱい。

おすすめ2 ここが知りたい RoHS指令＆REACH規則
欧州・中国・韓国の「RoHS指令」や「REACH規則」に関する情報、Q&Aが満載。

中小企業と地域振興をもっとサポート
独立行政法人
中小企業基盤整備機構
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル TEL.03・5470・1519
●がんばる中小企業なんでも相談ホットライン TEL 0570-009111
（受付時間：平日午前9時～午後7時 土曜午前10時～午後3時）